

<横浜市議員（旭区選出） 古川なおきの活動報告>

第21号
2002年9月5日

古川なおき レポート



古川レポート編集部 〒241-0825 横浜市旭区中希望が丘252-50
TEL.045-391-4000 FAX.045-366-9700 naoki@fukurukawa2002.com

住基ネットの対応について

夏休みも終わり秋の気配を感じる今日この頃、皆さまお元氣にお過ごしでしょうか！私は夏休みに地元の中学校のサッカー部の練習に参加し、子どもたちと一緒に汗を流しました。素直な子どもたちと接していると、いつも心が洗われます。政治もスポーツのよう、に正々堂々としたものにしたいと思えます。

さて、最近の横浜市の話題は何と言っても「タマちゃん」と住民基本台帳ネットワークシステムです。タマちゃん横浜が好きなので、暗いニュースが多い中で人の心を明るくさせてくれますが、住基ネットになるとやや複雑です。

横浜市が決めた「選択制」は基本的に住基ネットに参加しませんが、個人情報保護に関する法整備がなされていないことやセキュリティが確保されていないこと、理由に緊急避難的、住基ネットに個人情報登録を拒否する市民には、個人情報「非通知」を申し出ること、を可能としたものです。

一方、総務省は「選択制」を違法と判断し、これを受け神奈川県も違法である以上横浜市の言い分を認めず手続きには応じられないことを公式見解としています。このことは、住基ネットに参加する人たちが含めて約350万人の横浜市は、横浜市が選択制を主張する限り住基ネットには接続されないことになり、（今後、総務省が「選択制」を認めれば別ですが）横浜市は今月からの住民票の非通知番号と本人確認情報の非通知

- ◇古川なおき 9月の主な予定◇
<9月>
- 11日(水) 市会運営委員会
 - 12日(木) 本会議(第1日)
 - 15日(日) 敬老会
 - 16日(月) 少年サッカー
 - 17日(火) 旭区議員団会議
 - 18日(水) 本会議(第2日)
 - 20日(金) 大学教育委員会
 - 26日(木) 本会議(第3日)
 - 28日(土) 明大ソフトリソコンサート
 - 29日(日) 旭区剣道大会

去る8月29日、前横浜市長高秀信氏（73歳）がご逝去されました。故人のご冥福をお祈りいたしますとともに謹んで哀悼の意を表します。

申出書を市民に送付していることに、私は少し疑問を感じています。大体、横浜市が決定が違法とされること自体不名誉なことですし、市民が個人情報「非通知」を申し出ても、横濱市民全員が接続されなくても、現状では結局、横濱市民全員が接続されないからです。また、「非通知」に対応するために、費用（予備費より支出）も無駄になっってしまう恐れがあります。

私は市民各自が意思決定できる「選択制」自体は、総務省が「選択制」を認めず、法的には参加か不参加かの対応としては参加か不参加かの対応は、住基ネットに共有される情報、将来的に政府の勝手な拡大解釈により、個人のプライバシーが安易に侵されることが注目の的、私たちが一人一人が注目して、私たちが必要と考えます。

民サも住基ネットは、住行政を指す向上と効率化の根

幹事です。政府は、その有効性や利便性を市民にもっとわかりやすく説明（アカウンタビリテイ）し、市民を安心させる必要があります。今回の件は、政府の説明不足が原因でもあるので、私たちも政府の動向に自ら注目し、マスコミに踊らされるのではなく、正確な情報に基づいて自分自身の意見をしっかりと持つことが大切だと思います。

9月12日から26日まで横浜市定例会が開かれます。住基ネットに議論が集中することが予想されますが、横浜市会にも是非関心をお寄せいただき、是非幸い。みなさんのご意見をお待ちしております！（電話やFAX、Eメール何でもOKです）季節の変わり目ですので、お身体には十分にお気をください。最後までお読みいただき、ありがとうございました！

横浜市議員
古川なおき（34歳）

民間の経営感覚を役所へ！

Webサイトもどんどん更新しています。ご覧ください！
WWW.furukawa2002.com

市政目安箱ページもありますので、こちらをご覧ください。
皆様のご意見をお寄せください。お待ちしております！

市政目安箱No. 4 集計中間報告

電子投票

今回は「選挙における電子投票」について、市民の皆さまが現状ではどのようなお考えをお持ちなのかご意見を聞きしています。

右記のとおり、7割以上の方が『賛成』という結果になりました。

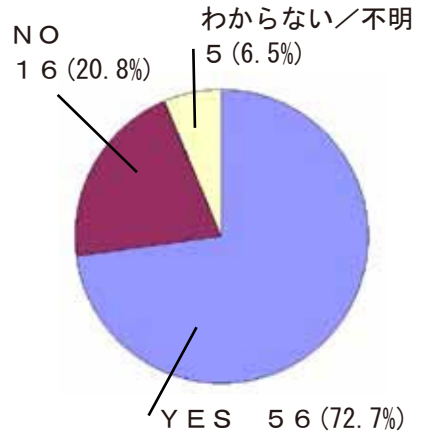
「電子投票」について、私は基本的には『賛成』の考えです。行政の効率化の一環として、電子投票システムを導入することにより、長期的な観点からみても開票に関わる職員の人件費がかなり抑えられ、経費削減・開票作業の負担軽減につながると思います。また、選挙結果も速報されるメリットがあります。問題となっているセキュリティーやプライバシーの確保など情報の安全性については、技術革新と個人情報保護の法整備を積極的に進めていくことで解決できるのではないだろうかと考えています。投票機導入の初期投資費用については国による補助がありますが、初期コスト等のデメリットも含めて慎重に検討していくことはいうまでもありません。横浜市では電子投票については研究段階ということですが、今後課題となっている問題点の一つずつ改善していき、電子投票の信頼性を高めていくことが必要だと思えます。

選挙における電子投票に賛成ですか？

YES : 56 (72.7%)
NO : 16 (20.8%)

わからない
/ 不明 : 5 (6.5%)

合計 : 77



実施期間：2002/7/3-10/17他
配布場所：横浜市旭区 他
返信数[2002/10/17現在]: 77通
(E-Mailの7通を含む)

■代表的な意見

(主な賛成理由)

- ・経費削減になる
- ・国政、市政のIT化につながる
- ・選挙結果が早くわかる、間違いがなくなる
- ・高齢者、障害者等の方も簡単に投票できる

(主な反対理由)

- ・電子投票になれていない
- ・セキュリティー、プライバシーなど安全性に問題がある

10/17現在の集計です。引き続き、ご意見をお寄せください！

『なおき君と踊ろう!!』ダンスパーティー開催

8月18日(日)午後、大池ゴルフセンター・元鈴(モトリン)において『なおき君と踊ろう!!』実行委員会主催によるダンスパーティーが開催されました。

台風による強い雨の中、多くの皆さまにご参加いただきました。先生からアドバイスをいただきながら、皆様と踊ったり歓談することができ、この日に限っては仕事のことを忘れリラックスすることができました。

今後も皆様と楽しく過ごせるようなイベントを各有志による企画や事務所と青春の会(古川なおき連合後援会)の主催で開催していきますので、ぜひ多くの方にご参加いただき、参加者相互の親



▲古川なおきも実行委員長とハッスル！
次はあなたと・・・

睦や古川なおきとの意見交換の場にできれば幸いです

古川なおき スクエアだより

古川なおきスクエア(学生会)では、毎回新メンバーを迎えながら月一回の勉強会を続けています。環境・食糧問題などのグローバルな問題からペイオフなど身近な話題まで幅広く取り上げています。また、勉強会以外にも社会人になったスクエアOB・OGとの交流やイベントも行っているのので、ぜひ気軽に参加してみてください。

○最新情報は古川なおきWebサイトまで
www.furukawa2002.com
ご参加お待ちしております！

編集部より

今後も皆さまからの様々なご意見を参考にして、古川なおきの政策に反映していきたいと思っておりますので、レポートを読んでのご感想などをぜひお寄せいただければと思います。

古川なおきレポートは古川と皆様を結ぶパイプになります。古川の主張や活動をより多くの皆さまに知っていただくために、お知り合いの方にお渡ししていただいたりポスティング、カンパのご協力をお願いできればと思います。

(古川なおきレポートは、皆様の「浄財」により作成されています)

○個人献金(カンパ)のお振込み先
【銀行名】横浜銀行 二俣川支店
【店番号】335 【口座種類】普通
【口座番号】1347667
【加入者名】古川直季青春の会

横浜市会決算第二特別委員会で、古川なおき「総務省は横浜方式を認めるべき」との見解を表明



古川なおきは「総務省は横浜方式を認めるべき」と主張。引き続き国への説得を市側に求めました。

神奈川新聞 2002年10月10日(木)

見通しを示した。また、八日現在、通知されている住民票コード(十一けたの個人番号)が「番号が不吉」などとして変更を請求している件数が二百八十一件に上ることも明らかにした。(報道部・牧野 昌智)

横浜市は九日開かれた横浜市会決算第二特別委員会で、同市が住民基本台帳ネットワークに全面参加を決定するプロセスについて「できるだけ早い時期に有識者らによる委員会を設置する」との方針を示した。市民選択制(横浜方式)の導入で二段階にわたり個人情報を送った場合、不参加希望者の個人データがリスト化される懸念に関して「不参加希望者の記録が残らないような仕組みを県、国とつくりたい」と理解を求めた。源波正保(公明、泉区)、杉山典子(神奈川ネット、

古川氏は「総務省は横浜方式を認めるべきだ」との見解を表明。宇野公博市民局長は「国は「選択制は違法」との見解を変えていない。引き続き理解を求めると述べた。

市は「不測の事故があっても自治体が調査請求できない」などあらためて現行の住民基本台帳の不備を指摘。個人情報保護の安全性を確保する市独自の条例制定については「不参加希望者データの整備ができた時点をめどに取り組み」との見通しを示した。

「不参加希望者の記録が残らないような仕組みを県、国とつくりたい」と理解を求めた。

源波正保(公明、泉区)、杉山典子(神奈川ネット、

古川氏は「総務省は横浜方式を認めるべきだ」との見解を表明。宇野公博市民局長は「国は「選択制は違法」との見解を変えていない。引き続き理解を求めると述べた。

市は「不測の事故があっても自治体が調査請求できない」などあらためて現行の住民基本台帳の不備を指摘。個人情報保護の安全性を確保する市独自の条例制定については「不参加希望者データの整備ができた時点をめどに取り組み」との見通しを示した。

また、八日現在、通知されている住民票コード(十一けたの個人番号)が「番号が不吉」などとして変更を請求している件数が二百八十一件に上ることも明らかにした。

(報道部・牧野 昌智)

専門委を設置方針 不参加希望リスト化せず

不参加希望リスト化せず

横浜市は九日開かれた横浜市会決算第二特別委員会で、同市が住民基本台帳ネットワークに全面参加を決定するプロセスについて「できるだけ早い時期に有識者らによる委員会を設置する」との方針を示した。市民選択制(横浜方式)の導入で二段階にわたり個人情報を送った場合、不参加希望者の個人データがリスト化される懸念に関して「不参加希望者の記録が残らないような仕組みを県、国とつくりたい」と理解を求めた。